

## 平成 29 年度における国立研究開発法人情報通信研究機構の業務の実績総合評価(案)

平成 30 年 8 月 10 日  
総務省国立研究開発法人審議会

1. 全体の評価						
評価 (S、A、B、C、D)	A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	A			
評価に至った理由	(上記評価に至った理由を記載) 研究開発業務に係る項目別評価では全6項目の評価の内訳はS:1、A:3、B:2であり、それ以外の業務については全4項目の評価は全てBであり、平成 29 年度については「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。また、適正、効果的かつ能率的な業務運営がなされている。					

2. 法人全体に対する評価	
(各項目別評価、法人全体としての業務運営状況等を踏まえ、国立研究開発法人の「研究開発成果の最大化」に向けた法人全体の評価を記述。その際、法人全体の信用を失墜させる事象や外部要因など、法人全体の評価に特に大きな影響を与える事項その他法人全体の単位で評価すべき事項、災害対応など、目標、計画になく項目別評価に反映されていない事項などについても適切に記載)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発業務に関する評価はS:1、A:3、B:2であり、それ以外の業務に関する評価は全てBであり、顕著な成果の創出や将来的な成果の創出や将来的な成果の創出の期待、適正、効果的かつ能率的な業務運営がなされている。</li> <li>研究開発に関しては、センシング基盤分野、統合ICT基盤分野、データ利活用基盤分野、サイバーセキュリティ基盤分野、フロンティア研究分野の5つの分野の基礎的・基盤的な研究開発を行うとともに、研究開発成果を最大化するための業務を行った。それぞれの分野等における主な成果としては以下のようなものが考えられる。</li> <li>センシング基盤分野では、AIを用いた太陽フレア発生確率予測モデルの開発やリアルタイムデータ処理等の成果による実運用に向けた取組を始めているほか、平成 29 年 9 月に発生した大規模な太陽フレアに対して適切な注意喚起等を行った。</li> <li>統合 ICT 基盤分野では、大規模マルチコアスイッチングシステムを開発し、年度計画を上回る進捗で従来の世界記録を 6.5 倍更新する 83.3 テラ bps の 7 コア多重超高速並列光スイッチングや 10.16 ペタ bps の伝送実証実験に成功した。</li> <li>データ利活用基盤分野では、音声翻訳・対話システム高度化技術について、救急隊用多言語音声翻訳アプリの開発と消防隊本部での導入・運用が開始されたほか、寄付ベースの「翻訳バンク」の設立や日英のニューラル翻訳の実装を行った。</li> <li>サイバーセキュリティ分野では、サイバー攻撃誘引基盤(STARDUST)について、ステルス性の高い観測技術等の開発によって高度化を行ったほか、要素技術を機構内外のセキュリティ防御演習環境として提供し、サイバーセキュリティ人材育成にも貢献した。</li> <li>フロンティア研究分野では、実用化に向けた縦型酸化ガリウムトランジスタの動作実証を世界で初めて達成したほか、深紫外波長帯の半導体発光ダイオードについて、昨年度に引き続いて世界最高出力値を更新した。</li> <li>研究開発成果を最大化するための業務では、実践的サイバー防御演習「CYDER」を全国 47 都道府県において合計 100 回開催し、前年度比約 2 倍の 3,000 名以上に演習を実施したほか、独自開発の「CYDERANGE」により演習事業実施基盤を実用可能とした。</li> <li>業務運営では、オープンイノベーション推進本部に新たな 2 つのセンターを設置し、評価結果に基づく資源配分を行うなど、NICT の成果の最大化を実現する取組がなされた。</li> </ul>	

3. 項目別評価の主な課題、改善事項等	
<p>(項目別評価で指摘した主な課題、改善事項等で、翌年度以降のフォローアップが必要な事項等を記載。中長期計画及び現時点の年度計画の変更が必要となる事項があれば必ず記載。項目別評価で示された主な助言、警告等があれば記載)</p> <p>・海外研究者の招へい等による研究開発の支援について、招へい終了後における連携の実態等のフォローアップを行うことが必要である。</p>	

4. その他事項	
研究開発に関する審議会の主な意見	<p>(研究開発に関する審議会の主な意見などについて記載)</p> <p>・オープンイノベーション推進本部を中心に、オープンイノベーションに向けた精力的な活動が実施されているが、研究開発で得られた成果は、今後の実社会・産業に対して大きく貢献するものであることから、国際規格への対応を含めて、引き続き、産業界や大学等と連携しながら積極的かつ継続的に行っていただきたい。</p> <p>・情報通信分野は、社会経済活動の根幹を担うものであることから、次代を担う人材を恒常的に育成することが極めて重要であり、大学との共同研究等により、人材育成の視点を入れた研究開発を推進していただきたい。</p> <p>・定量的な目標値等が事前に設定されていない研究課題が多く、成果の達成状況を客観的に判断することが困難であることから、今後の計画においては、年度毎の目標を出来るだけ具体的に設定するとともに、それらに対して得られた成果を明確に示していただきたい。そのためには、定量的な目標値のみを用いて機械的に効率性を図るような評価だけでは「研究開発成果の最大化」を促すような評価とはならないことから、質的・量的、経済的・社会的・科学技術的、国際的・国内的、短期的・中長期的な観点等から総合的に成果の効果を把握できるよう、得られた成果が生み出す学術的価値や社会経済に及ぼす影響等を出来るだけ分かりやすく示すことについて留意していただきたい。</p>
監事の主な意見	<p>(監事の意見で特に記載が必要な事項があれば記載)</p> <p>・機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていたものと認められる。</p> <p>・業務運営の効率化に向けて、計画的に業務用システムの改善及び整備を進めていくことが望ましい。</p>